

2 基本目標と具体的な施策等

1 栄える「都」をつくる

【基本的方向】

奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする。

【数値目標】

- (1) 県内総生産（名目） 3兆6,500億円（平成28年度）→3兆9,000億円（令和6年度）
- (2) 企業立地件数 令和元年から令和4年までの4年間に120件の企業立地とそれに伴う1,000人の雇用の場を創出（平成27年から平成30年までの4年間：企業立地件数129件、雇用の場の創出1,188人）
- (3) 奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録数 195事業所（令和元年度）→250事業所（令和6年度）
- (4) 障害者雇用率 2.79%（令和元年）→3.2%（令和6年）

【具体的施策】

(1) 地域経済活性化

①奈良県経済産業振興大綱の策定

奈良県経済産業振興大綱を策定し、目標を決め、体系的に県経済産業を振興します。

<KPI>

指標名	現状値	目標値
国内総生産（名目）に占める奈良県の県内総生産（名目）のシェア	0.68%（平成28年度）	0.72%（令和6年度）

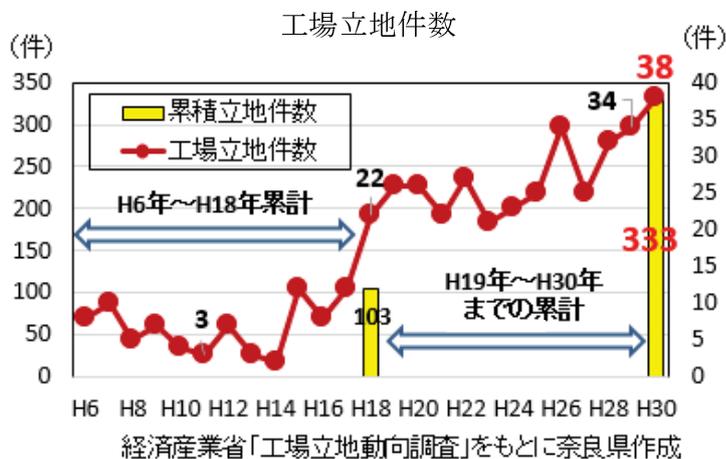
<具体的な取組>

- 本県経済の見える化と動向把握
- 産業振興に関する勉強会の実施
- 目指すべき産業像の実現に向けた施策の実施

【具体的施策】

②工場誘致、工業ゾーンの創出

本県では、工場立地に勢いが出てきており、この勢いを止めないよう誘致の努力を続けます。一方、県内の工場用地が不足してきており、工業ゾーン創出に向け、新たな産業用地の創出に努めます。



企業立地セミナーの開催



名阪国道沿い立地企業



川西町が産業用地の創出を目指している箇所



<KPI>

指標名	現状値	目標値
企業立地件数	平成27年から30年までの4年間で、129件の企業立地	令和元年から令和4年までの4年間で、120件の企業立地
骨格幹線道路ネットワークの整備率	42% (令和元年度)	53% (令和6年度)

＜具体的な取組＞

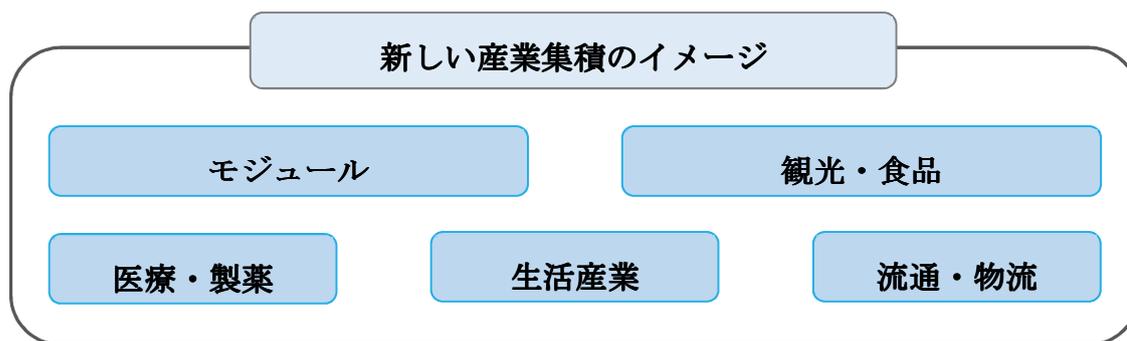
- 本社機能移転をはじめ、研究拠点、商業施設など総合的な誘致を推進
- 企業立地促進補助金など優遇制度の充実
- 本社の集まる大都市圏（東京・大阪）において知事によるトップセミナーを開催
- 情報通信業を対象にした誘致戦略を推進
- 外資系企業の誘致促進
 - 海外企業向けPRツールの作成
 - 海外対日投資セミナーへの参加
- リニア中央新幹線の建設促進（三重・奈良・大阪ルート of 早期実現、東西大動脈輸送ルートの二重系化）
- 公共交通機関を利用した便利で快適なまちづくり
 - 公共交通の総合的かつ計画的な施策の推進
 - 基幹的な生活交通の確保
- 産業用地の確保に向けたプロジェクトの推進
 - 幹線道路等の周辺で新たな雇用の創出を推進
- 骨格幹線道路ネットワークの形成
- 企業立地の支援に資する道路整備の推進

【具体的施策】

③奈良県版クラスター型産業集積の形成

既存の産業集積を基盤とし、本県に所在する企業が効果的に連携するクラスター型産業集積を図ります。





<KPI>

指標名	現状値	目標値
国内総生産（名目）に占める奈良県の県内総生産（名目）のシェア（再掲）	0.68%（平成28年度）	0.72%（令和6年度）

<具体的な取組>

- 関係機関と連携した創業から事業承継までの経営支援
- 国内外への販路開拓による産業育成支援
- 漢方のメッカ推進プロジェクトによる関連産業の育成
- 工場誘致の推進と工業ゾーンの創出

【具体的施策】

④ 県内産業への研究支援強化

県が蓄積したノウハウを活用して、研究開発に取り組む企業が増加しており、もっと良くするため、研究支援を強化します。

第一期中期研究開発方針（H28-R3.3迄）

食品、材料、生活関連等16テーマにおいてグローバルニッチトップに向けた研究開発

機能性醸造食品の開発

オルニチン（肝臓の働きを促進）含有量の高い清酒



高機能性ソックスの開発

靴下のみで屋外を走ることができる靴下



運動機能低下予防

病院・高齢者施設等で使用する健康維持トレーニング機器



<KPI>

指標名	現状値	目標値
中期研究開発方針に基づく企業との共同研究件数	18件（平成28年から平成30年）	20件（令和2年から令和6年）

<具体的な取組>

- 第二期中期研究開発方針の策定
- 研究開発の選択と集中による重点化
- 企業との共同研究推進
- 研究開発のための県制度融資による金融支援
- 研究開発推進による県内産業の基盤強化と新規産業の創出

【具体的施策】

⑤県産品の海外販路、国内販路の拡大

本県では、国内、海外への販路拡大に努めており、県内企業への支援件数が増加しています。販路拡大の取組をさらに充実します。

海外への販路拡大

フランスでの県産品プロモーション



ジェトロ奈良貿易情報センター開所式



国内への販路拡大

大田市場での柿のトップセールス



県内商業施設での販売会
(いもどり良品販売会)



展示会への出展
(東京国際ギフトショー)



<KPI>

指標名	現状値	目標値
県内企業等の販路拡大支援件数	158 件（平成 30 年度）	300 件（令和 6 年度）
東京中央卸売市場における奈良県産青果物の取扱金額	12 億円（平成 30 年度）	15 億円（令和 6 年度）

<具体的な取組>

- 農林産物を含む県産品のヨーロッパ・アジア市場等への海外販路拡大を支援
- ジェトロ奈良貿易情報センターとの連携を一層深め、海外展開支援体制を強化
- 県内及び首都圏市場等における販路拡大を支援（展示会出展、商業施設等での販売支援、商談支援、知事トップセールス等）

【具体的施策】

⑥起業支援

本県の開業率の全国順位は低くはなく、創業系融資の利用も伸びてきており、引き続き起業の支援を行います。



<KPI>

指標名	現状値	目標値
開業率 (全国順位)	13 位 (平成 29 年度)	10 位以内 (令和 6 年度)

<具体的な取組>

- 関係団体と連携したセミナー及び勉強会等の開催
- 起業支援研究会における起業支援方策の検討及び施策の実施
- 起業のための県制度融資による金融支援の継続

【具体的施策】

⑦商業振興・商店街活性化

本県では、商業振興、商店街活性化の努力を重ねており、もっと良くするため、さらなる努力をします。

「NARA TEIBAN」
(東京松屋銀座) の開設



御所市新地商店街
「2日間のオープンシャッター」
官民協働の店設営



<KPI>

指標名	現状値	目標値
店舗開業等支援者数 (単年度)	50 者 (平成 30 年度)	60 者 (令和 6 年度)
製造業のSPA支援件数 (単年度)	20 社 (令和元年度)	30 社 (令和 6 年度)

<具体的な取組>

- 空き店舗の流動化に向けたモデル地域支援、オープンシャッターの波及
- 空き店舗を活用した起業の促進や魅力あるお店づくりの促進
- 的を射た商品開発等支援
- SPAのためのブランディング支援

※SPA・・・製造小売業 (specialty store retailer of private label apparel の略)

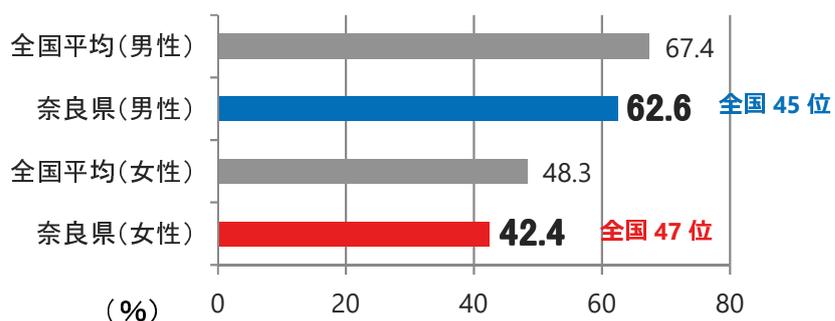
【具体的施策】

(2) 働き方改革の推進と就業支援

①奈良県版働き方改革の実行

県内企業を働きやすい企業に転換し、良い人材が集まり、企業の成長につながるようにします。

奈良県の就業率



<KPI>

指標名	現状値	目標値
奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録数	195 事業所（令和元年度）	250 事業所（令和 6 年度）

<具体的な取組>

- 働きやすい職場づくりの推進
- 県内企業における働き方改革の取組支援
- 求職者や企業等へのアンケート調査の分析結果を踏まえた県民の就業率向上に向けた効果的な施策の展開
- 県立高校等での有給インターンシップの促進

【具体的施策】

②県内就業支援・離職者再就職支援

本県は県内就業率が低い一方、離職率が高いため、県内就業支援・再就職支援に取り組んでいます。県庁版ハローワークを通じ、県内就業支援、再就職支援の実績を上げ、県内就業及び離職の低減につなげます。

高等技術専門校家具工芸科の訓練



<KPI>

指標名	現状値	目標値
職業訓練修了者の就職率	96.3%（平成 30 年度）	100%（令和 6 年度）
県庁版ハローワーク（奈良・高田しごと i センター無料職業紹介所）における就職決定者数（単年度）	19 人（平成 30 年度）	39 人（令和 6 年度）
県内就労あっせん・起業支援センターにおける就職決定者数（単年度）	24 人（平成 30 年度）	32 人（令和 6 年度）

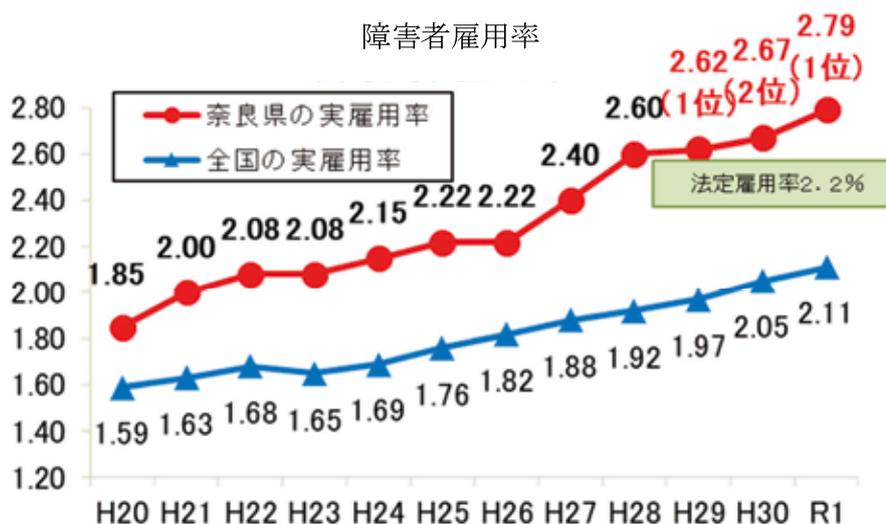
<具体的な取組>

- 高校生・大学生等若者の県内就労支援
- 県内企業との接点強化
- 東京圏からの県内就労促進
- 若年無業者・高齢者・外国人等の新たな労働力の確保と県内就労支援
- 県庁版ハローワーク、県内就労あっせん・起業支援センター、高等技術専門校における離職者の再就職支援

【具体的施策】

③障害者雇用対策の推進

本県の障害者雇用率は、全国トップクラスの高い水準となっています。働くことを希望する障害のある人すべてが能力を發揮できる仕事に就き、働き続けることができるよう取り組みます。



「障害者の雇用状況」集計結果（奈良労働局）

<KPI>

指標名	現状値	目標値
障害者雇用率	2.79%（令和元年）	3.2%（令和6年）
月額平均工賃	16,058円（平成30年度）	19,000円（令和6年度）

<具体的な取組>

- 「障害者はたらく応援団なら」の取組推進による一般企業等における雇用の促進
- 働く実感をつかみ、社会を知るための職場実習機会の拡大と充実
- 県庁施設外就労の実施などによる障害者就労施設等からの優先調達の推進
- 障害者就労施設等による売れる商品づくり及び販売会・HP等を活用した商品のPRの推進

【具体的施策】

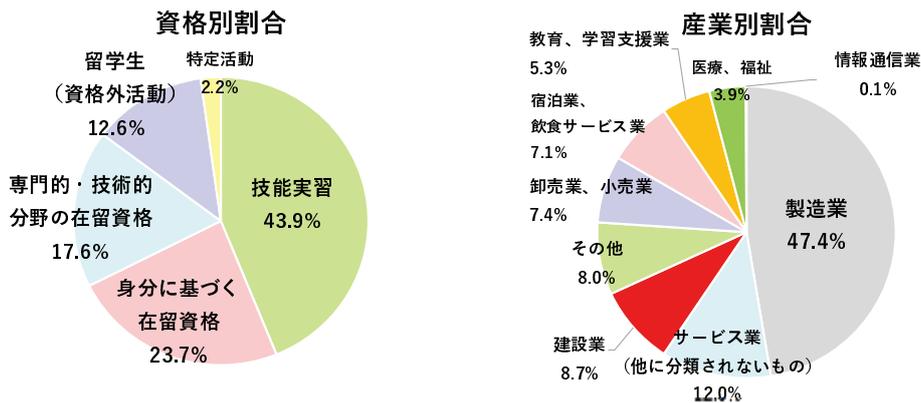
④外国人労働者県内定着対策

本県の就業地別有効求人倍率は、堅調な企業業績を背景に平成26年から全国と同様に1倍を超え年々上昇し、平成30年には全国値を0.06ポイント上回りました。

一方で、県内企業における人手不足が続いていることから、若年無業者や高齢者等の潜在的な求職者の他、外国人材をはじめとする新たな労働力の確保に取り組んでいきます。

今後ますます需要が高まると想定される外国人労働者については、国の動向を注視するとともに、先進県の情報収集や庁内の関係課での情報共有を行い、具体的な施策の展開を検討していきます。

外国人労働者（4,116人）の県内就業実態（H30.10末現在）



H30.10末奈良労働局調べ

<KPI>

指標名	現状値	目標値
外国人を雇用する事業所数の全国順位	37位（平成30年）	30位（令和6年）

<具体的な取組>

- 留学生等外国人材の県内就労促進
 - 県内大学の留学生等を対象とする県内企業の合同企業説明会の開催
 - 外国人材の雇用のノウハウ等を検討する県内企業を対象としたセミナーの開催
- 外国人材が働きやすい県内企業の職場環境の整備
- 多文化共生に向けた受入体制の充実